

ふかがわ

市議会 だより

委員会視察レポート

- ◆総務経済常任委員会2P
- ◆厚生文教常任委員会3P
- ◆議会運営委員会4P

第4回定例会(令和7年12月9日～18日)

- ◆可決した条例・補正予算等5P
- ◆タブレット導入でペーパーレス化へ6～7P
- ◆一般質問8～15P
- ◆賛否が分かれた議案等16P

No. 263 2026・2

令和8年2月5日発行
発行 深川市議会 編集 広報編集委員会

議会のペーパーレス化がはじまりました！
大量の紙情報をタブレット1台に集約できます

第4回定例会でタブレット端末の試験運用を行いました
詳細は6～7ページに掲載しています

令和7年第4回
市議会定例会



見て聴き学ぶ “住みよいまち”へ

市立図書館

11月14日 大阪府泉大津市

従来の図書館像を覆す 泉大津市立図書館「シープラ」

駅前商業施設4階に令和3年開館。飲食可能スペースや授乳室、工作・セミナースペースなど多彩な設備を設置し、図書館を日常利用していなかった方にも足を運んでもらえるよう、あらゆるライフステージで役立つ図書館を目指している。基本的な図書館サービスに加え、年間200を超えるセミナーなどの様々な企画を実施している。



ポイントはココ！

- 「静かに」という従来のルールを設けない自由な利用を推進し、静かに過ごしたい方向けのスタディルームも整備している。
- 商用データベースの提供や無料セミナーの開催など、ビジネス支援が充実している。
- 地域の産業や歴史に関する常設展示を実施している。

視察を終えて

- ・深川市では本との偶然の出会いが減っており、市立図書館をさらに充実させ、誰もが自由に訪れる場にする必要性を強く感じた。（村上副委員長）
- ・市民のための空間を実現する強い思いと努力に感銘を受け、図書館の未来は固定概念を超えることで発展すると実感した。（大前委員）

不登校対策

11月12日 兵庫県川西市

学びの選択肢を広げる 校内サポートルーム

川西市では「学びを止めない」を目標に、不登校支援方を体系化し、5つの方向性で施策を推進している。市内全ての小中学校に設置している校内サポートルームでは、専任の支援員を配置し一人一人に寄り添う支援に取り組んでおり、自分に合ったペースで学習・生活ができる環境を整備し、学びの選択肢を広げている。



ポイントはココ！

- サポートルーム支援員は、人柄と傾聴の姿勢を重視し、教員免許の有無は問わない。
- 児童生徒の居場所として機能し、不安感の軽減や多様な学びにつながる環境を目指している。
- 児童生徒が「話したい」「相談したい」「助けて欲しい」と思える相手を増やすことを目的としている。

視察を終えて

- ・深川市では学校規模などの観点から校内サポートルームの設置は困難と考えるが、実情を踏まえた不登校対策に取り組む必要がある。（鶴岡委員）
- ・川西市では教職員の意識改革や予算拡充などの課題があるが、これらを参考に深川市議会としても問題解決に取り組む必要がある。（山本委員）

子供・子育て支援

11月13日 大阪府富田林市

子育ての安心につながる見守りおむつ定期便

富田林市では、児童の健全育成と虐待の早期発見を目的に、専任の「見守り配達員」が、おむつ配達の際に子育てや生活の困り事を相談対応し、必要な支援につなげる「見守りおむつ定期便事業」に取り組んでいる。入院や帰省でサービスを受けられないケースもあるが、対象の97%以上が本事業を利用している。

ポイントはココ！

- 対象は生後2か月～1歳未満とし、あくまでも見守りが目的であるため、対面でおむつの受け渡しができるようきめ細かな対応を行っている。
- 対面での相談対応に加え、子育て支援サービスの情報提供を行っている。
- 利用者との信頼関係構築のため、同一配達員が継続訪問し、月次報告や緊急対応体制も整備している。

視察を終えて

- ・子育て家庭への寄り添いと早期支援を実現する取組で、行政と民間の協働による効率的な運営は、本市の施策検討の参考になる。（田畑委員長）
- ・おむつ定期配達により、自然な会話の流れから育児状況を把握しやすいと感じた。また、高い利用率と職員の熱意が際立っていた。（松原委員）



委員会視察レポート 先進地から学ぶ

有機農業

11月4日 新潟県新発田市

有機農業を核とした 持続可能な農業

新発田市は、農業を取り巻く諸課題に対応するため、オーガニックSHIBATAプロジェクトを始動。有機米の産地形成、付加価値の高い特産品・加工品づくり、海外販路拡大による輸出の促進という三つの取組を柱とし、農産物の高付加価値化を図ることで、農業所得の向上、持続可能な農業を目指している。



ポイントはココ！

- 有機農業では農薬や除草剤が使えないため、大学と連携し、除草ロボットや有機肥料の開発に取り組むとともに、機械導入費用などを支援。
- 市内業者と連携し、有機米を原料とした加工品を開発。
- 市長自らが海外へ赴き、現地バイヤーにトップセールスを行うなど、海外販路を拡大。

視察を終えて

- ・新発田市は兼業農家が中心で、深川市と農業規模の違いはあるが、オーガニックSHIBATAプロジェクトとして、農業と商工業などが連携して市独自のブランドを作り上げることはすばらしい取組で、深川市でも参考になると感じた。（北村委員）

AI漏水調査

11月5日 新潟県長岡市

漏水調査にAIを活用し 調査期間と費用を縮減

長岡市では、AIと人工衛星を活用した水道管漏水調査を導入した。従来は2,400キロメートルの管路を10年かけて人力で調査していたが、AI解析により漏水の可能性のある区域を半径100メートルに絞り込み、調査期間を3年に短縮。経費も約6割削減された。



ポイントはココ！

- ・AIの導入により、調査期間は10年から3年へ短縮、費用は約2億円から約8,000万円に縮減。
- ・漏水の可能性のあるエリアを半径100メートルの範囲で絞り込み、効率的な調査が可能。
- ・漏水可能性エリアとされた場所でも漏水が発見されない場合もあり、精度に課題もあるが、1キロメートル当たりの漏水発見率は3倍に向上。

視察を終えて

- ・人口減少で水道事業の運営が厳しくなっている本市にとっても、AIを活用した水道管の維持管理は、今後、必要な技術であると感じた。（伊藤副委員長）
- ・長岡市では時間と経費の大幅な削減となった。深川市では条件が違うため同じ効果になるとは思わないが、検討に値すると思う。（佐々木委員）

地域資源活用

11月6日 富山県射水市

もみ殻循環プロジェクトで地域資源を有効活用

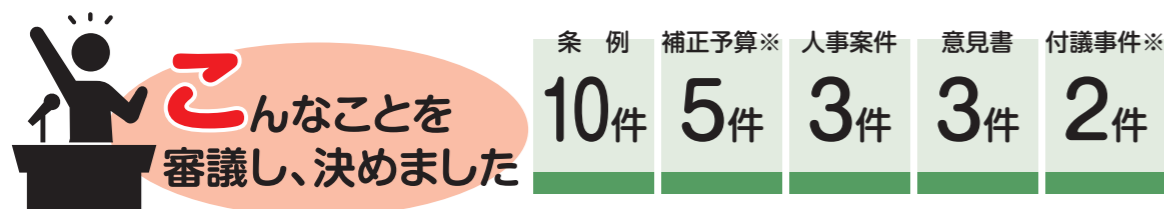
射水市は、毎年大量に発生するもみ殻を地域資源として活用するために「もみ殻循環プロジェクトチーム」を結成。産学官民の連携により、もみ殻から非晶質シリカを生成することに成功し、水稲用肥料の商品化やバイオマスエネルギーとしての利用など資源循環型農業の取組を行っている。

ポイントはココ！

- 産学官民による研究で、一定の温度でもみ殻を燃やす技術確立し、もみ殻を燃やして非晶質シリカ灰を作ることに成功。
- 非晶質シリカ灰から作った肥料は従来のものより安価で、地域で出たもみ殻を活用した水稲用肥料として、JAいみず野管内で使用されている。
- 燃焼時の熱はイチゴハウスの暖房に使うなど、バイオマスエネルギーの活用も実現。

視察を終えて

- ・もみ殻から作った肥料は従来肥料より安価で、肥料等生産資材が高騰する中、こうした経費の削減も、大いに参考になると考える。（有働委員）
- ・もみ殻を燃焼し多種多様な用途に利活用することは、地球温暖化対策の一助になるなど環境にやさしい取組にもなると感じた。（新田委員）



※補正予算 年度当初の予算（当初予算）に、追加・その他の変更を加えるために提出される予算
※付議事件 本市議会だよりでは、議案のうち条例、補正予算、人事案件、意見書以外のものを付議事件としています。

第4回 定例会

家計の負担軽減・物価高への対応

Pick Up

補正予算

国が進める「強い経済」を実現する総合経済対策に係る補正予算案を可決

全会一致

令和7年12月9日開会の第4回定例会において、国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策などの各事業費が計上された令和7年度一般会計補正予算（第4・5号）を可決しました。事業の中から主なものを紹介します。

生活応援給付金事業



総額 7,609 万円

食料品をはじめとする生活必需品の価格高騰による家計への負担を軽減するため、国の重点支援地方交付金を活用し、市民1人当たり3,000円の生活応援給付金を支給します。

物価高対応子育て応援手当



総額 4,100 万円

物価高の影響が長期化し、幅広い世帯に負担が広がる中、特に影響を受けやすい子育て世帯を力強く支援するため、ゼロ歳から高校3年生の年代までの子供1人につき2万円を応援手当として支給します。

【条例】

■ 深川市水道事業給水条例の一部を改正する条例

賛成多数

本市の水道料金は平成8年から約29年間据え置いてきましたが、受水費の値上げや人件費・物価高騰による維持管理費の増加、使用世帯数の減少による収入減などから、現行料金では事業継続が困難と判断しました。深川市上下水道経営審議会の料金引上げが必要との答申を踏まえ、令和8年4月1日から水道料金を改定するものです。

■ 深川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
■ 深川市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

全会一致

全ての子供の育ちを応援し、子育て世帯への支援を充実させるため、保育所等に通っていない満3歳未満の子供を対象としたことも誰でも通園制度を令和8年4月から実施するに当たり、国の基準に沿った規定を整備し、関連する二つの条例を新たに制定するものです。

見て聴き学ぶ

議会運営委員会
が報告します！



TOBAミライトーク

10月21日 三重県鳥羽市

報告から対話“グループディスカッション方式”へ

鳥羽市議会では、市民との地域課題の共有などを目的に議会報告会の開催方法を見直し、「TOBAミライトーク」として、グループディスカッション方式を取り入れた意見交換を行っている。この中で出された意見を各委員会で検討し、議会において意見書・決議の議決や、市への政策提言につなげるなどの取組を行っている。



ポイントはココ！

- 一方通行の報告から市民との双方向対話とするため、団体（5人以上のグループ）からの依頼により開催し、依頼先へ議員を派遣。
- 移住定住、子育て支援、産業振興などのテーマに沿って、グループディスカッション方式で実施。
- 市民の意見を上手に引き出すため、堅苦しい雰囲気とならないよう議員もラフな服装で参加。また、参加者全員が意見を出しやすい環境を整えるファシリテーター（中立的な立場の進行役）の研修を行っている。
- ミライトークでは「市民の要望を聞く」のではなく「情報を共有する」という姿勢で臨んでいる。出された課題について、その要因や解決方法を一緒に考えることで有意義なものになる。
- 出された意見は「行政に対する意見」「議会に対する意見」「議会として取り扱うべき意見」に分類し、各委員会で検討の上、政策提言などにつなげる。

視察を終えて

- ・ 本市の議会報告会は、報告がメインであるため一方通行になりがち。グループディスカッションによる双方向の議会報告など、今後の在り方を検討する上で生かしていきたい。（伊藤委員）
- ・ グループディスカッションなどで地域の課題を議員が市民と共有しながら、まちの未来に反映していくことが大切であると感じた。（山本副委員長）

議会運営・開かれた議会

10月20日 愛知県尾張旭市

“多様な取組”により議会の活性化を図る

尾張旭市議会では、議会を活性化するには「議論する議会」が必要との観点から議論をスタート。議会運営では「確認権」や「議員間討議」といった運用の導入や、市民に開かれた議会を目指し「議会報告会・意見交換会」や「わくわく親子議会体験ツアー」の開催など、様々な取組を積極的に行っている。



ポイントはココ！

- 確認権（反問権）によって論点を明確にし、理事者（市長等の答弁者）との確かな議論を行うことができる。また、市民も議論の論点や争点を的確に把握することができる。
- 議員間討議は、確認権と同時に検討。委員会に係る議案や請願・陳情等について他の委員と意見を交わすことで論点を明確にし、議論を深めるために導入。常任・特別委員会や議会運営委員会において多数の実績。
- 尾張旭市議会基本条例について、条例の目的の達成度や見直しのため、改選毎に議員が評価・検証を実施。評価時期や評価基準の議員間の共通認識といった課題も確認。
- 議会報告会は2部制とし、第1部では設定した内容の議会報告。第2部は3常任委員会に分かれ、設定したテーマに沿って参加者との意見交換を行う。
- 子供たちに議会へ関心を持ってもらうため、議会でも「わくわく親子議会探検ツアー」を企画。小学4～6年生と保護者を対象に、市議会クイズ、議場等の探検、記念撮影などを実施し好評を得ている。

視察を終えて

- ・ 確認権については、かみ合わない質疑を防止し、議論を深めるには有効であると考え。議会の活性化を図ることは大変重要で、深川市議会でも様々な取組を考えていく必要があると感じた。（村上委員）
- ・ 深川市議会でも質問に対し答弁が漏れていると言われる場面が見受けられる。的確な議論が必要であり、確認権の導入に向け検討を進めていくことが重要と感じた。（山本副委員長）

タブレット導入でペーパーレス化へ

議会活動のさらなる活性化や利便性の向上、紙資源の削減、業務効率化を目的に各議員へタブレット端末を貸与しました。このページでは、タブレット端末導入の背景や効果、そして今後の取組について紹介します。

なお、令和7年第4回定例会では、紙資料と併用しながらタブレット端末の試験運用を行いました。

なぜタブレット端末を導入したのか

- 紙資料が膨大で印刷・配付に多くの時間とコストがかかっていた
- 膨大な資料の中から、該当の資料を見つけるのに時間がかかっていた
→デジタル技術の活用による業務効率化や利便性の向上が必要



導入による効果

1 情報伝達の迅速化及び紙資源の節約（環境負荷の低減）

従来の郵便・メール・FAXに代わり、インターネット上の会議システムを利用することで、会議資料等を迅速に共有することができ、これまでの膨大な紙媒体の資料をタブレット端末に集約できます。

第4回定例会では、
約1万枚の紙資料の削減効果を確認
紙1枚の印刷コストを10円とすると
経費削減効果は**約10万円**

※会議システムで閲覧した資料のページ数を、紙に印刷した場合の枚数として換算したものです。

2 資料の視認性の向上

写真や図解などもカラーで鮮明に表示できるほか、文字の拡大もできるため視認性が大幅に向上しました。



3 利便性向上及び業務効率化

資料の検索機能など、高い文書管理機能が備わっています。さらに、印刷・配付に係る作業時間の減少が期待できます。



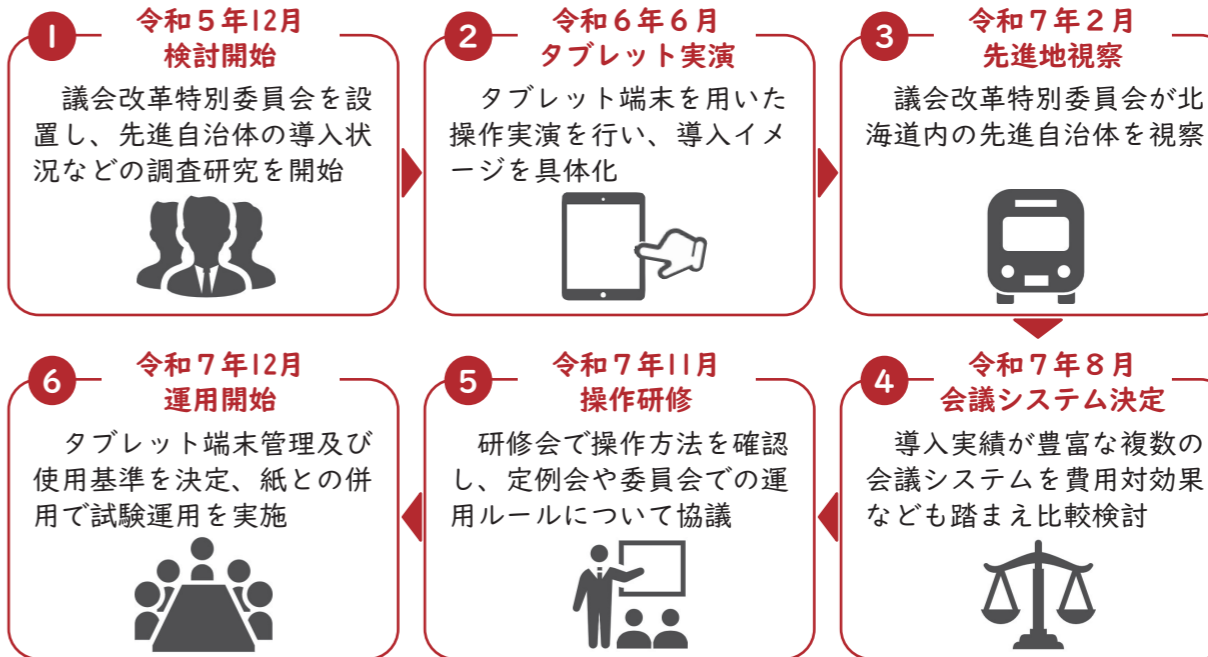
議会活動における今後の取組

- 可能な範囲でペーパーレス化を推進し、印刷・配付コストの抑制、業務効率化を図ります
💡 **市議会だよりの校正作業にもタブレット端末を活用することで、紙を削減しました**
- 災害時の迅速な情報共有などに役立てることを検討します



タブレット端末を試験運用した第4回定例会の様子

導入までの流れ



市民の皆さんの疑問にお答えします

Q **タブレット端末の導入には全議員が賛成しているの？**
A 一部の議員からは「導入費用が高く、市民の理解が得られにくいのではないか」といった反対意見がありました。こうした意見も踏まえ、当初予算（約600万円）ベースよりもコストを抑えたタブレット端末などを採用しています。今後は、印刷や配付に係る費用削減などの効果を数値で示すなど、市民の皆さんに分かりやすくお伝えしていきます。

Q **導入費用は？**
A 令和7年度の導入費用は約199万円で、次年度以降の維持費用は年間で約40万円です。タブレット端末の導入により、印刷や配付に係る経費の削減が期待され、長期的にはコストの抑制につながる見込みです。

導入費用 約199万円	端末等購入費	約154万円
	会議システム初期設定・操作説明	約28万円
	会議システム利用料(11~3月分)	約17万円

Q **紙の資料は完全になくなるの？**
A すべての資料を電子化するわけではなく、必要に応じて紙の資料を併用していきます。

第4回定例会で行った10人の議員の一般質問を紹介します。



たばたはるみ 議員
田畑陽美 議員
「民主クラブ」

地域の稼ぐ力を高める取組 官民一体の経済発展を図る

◎ 人口減少や担い手不足により、地域の付加価値創出や経済の循環規模は十分とは言えない。市として新たに収益を生み、地域全体で稼ぐ力を高め、いくことが課題と思うが、現在の取組内容を伺う。

◎ 地元で生み出せる付加価値や地域経済の循環を高める取組として、移住促進やスポーツ等の交流人口拡大、ICTを活用した農業への支援、企業誘致の推進、宮崎県都市との物産品相互取扱に関する協定、市民の健康づくりや空き家対策に係る民間企業との連携協定、台湾・ベトナムとの交流など多様な施策を進

めています。これらを通じて、官民一体となった地域経済の発展に取り組んでいます。

◎ 市民の主体的参加に向けた取組は、地域課題が高度化・複雑化する中、本市においても市民が主体的に関わる取組は、地域の維

深川市公式LINE
はじめました：
市HP



中高生が参加したタウンミーティングの様子

持・活性化のため、不可欠な状況にある。多様な市民が参加しやすいまちづくりを進めるための考えを伺う。

◎ 市民参加のワークショップやアンケート、パブリックコメントなどを通じて多様な視点を取り入れています。働く世代や子育て世代など、時



にあきら 議員
新田 旺 議員
「民主クラブ」

返礼品拡充と今後の見込み 新たな返礼品開発に努める

◎ 昨年度のふるさと納税は非常に好調で、着実に寄附額を伸ばしている。今後は、寄附者にとって魅力的で、地域にも確かな効果が見える取組が必要と思うが、返礼品の拡充状況と今後の見込みを伺う。

◎ 現在、ふるさと納税サイトには約100種類

の返礼品を掲載しており、今年度は約20点を新たに追加しました。今後の見込みについては、市内事業者から既に問合せを受けている返礼品もありますので、速やかに掲載できるように準備を進めます。あわせて、新たな返礼品の発掘や開発にも力を入れ、深川市の魅力を広く

発信できるよう、引き続き返礼品の確保に努め、ふるさと納税を推進していきます。

◎ 令和7年10月に開催された農道音楽祭は、大変なご来場者消費による

経済効果が波及した。継続開催のため、団体や企業、自治体の連携が必要と考えるが、市の関わり方を伺う。

◎ 地域主体のイベントは、企画・運営の主体性を尊重しつつ、行政として可能な範囲で支援しています。行政が過度に関与するのではなく、地域の

ふるさと納税は
こちら：市HP



ふるさと納税PRチラシ



まつもとまさひろ 議員
松本雅祐 議員
「令和公明クラブ」

小中一貫校導入の考えは 多様な教育形態を研究する

◎ 全国的な少子化で児童生徒数が減少し、学校の小規模化が急速に進んでいる。子供の学びと成長を支えるため、適正な教育環境の整備が求められるが、将来を見据えた小中一貫校の導入について伺う。

◎ 本市では、深川市学校配置基本方針等に基づ

き学校配置しています。この方針等では小中一貫教育に触れていないため、現時点で義務教育学校などの小中一貫校に関する考えは持っていないが、小中連携は大変重要であることから、各中学校区で様々な取組を進めています。今後子供たちにとってよりよい教育環境

となるよう、多様な教育形態を視野に引き続き研究していきます。

◎ 医療用ウィッグ等助成制度の創設を

がん治療による脱毛は心理的負担となり、高額な医療用ウィッグ等を購入できず悩む患者もいる。外見の変化は生活や

社会参加に影響を及ぼすため、外見ケアを支援する助成制度の創設について伺う。

◎ 現在、財源確保の観点から、北海道市長会を通じて、令和7年度春季以降の国への要請事項に、がん治療者のアピアランスケアに関する助成を追加し、要請活動を続けて

深川市学校配置
基本方針



医療用ウィッグのイメージ



伊藤美恵子 議員
「民主クラブ」

国の物価高騰対策について 国方針に基づき事業を検討

◎ 物価高に直面する家計や企業を支援するための重点支援地方交付金の活用について、地域の実情に即した対応が求められている。本市の考えと市民への迅速な支援に向けた今後のスケジュールを伺う。

生活者や事業者を支援するため、重点支援地方交付金の拡充方針を閣議決定しました。現時点では具体的な金額が示されていませんが、国の通知を踏まえ、施策の優先順位を考慮し、生活者や事業者の負担軽減につながる事業を検討します。また、国は年内の予算化を目指す。

◎ 社会情勢が変化すると健全な財政運営に必要となる条例の制定が必要だと思いが、市の考えを伺う。

◎ 本市は、財政事項の公表に関する条例に基づき、年2回、広報紙で財政状況を公表しています。明文化された財政運営ルールはありませんが、地方債発行額を償還額以下に抑えるなど一定の規律を維持しています。今後の厳しい財政状況を踏まえ、基本方針や中期の見通しに基づく計画的対応が必要と考えており、他市の事例を参考に、条例制定には至らないものの、その方向性を踏まえた仕組みづくりを検討していきます。

令和7年総合経済対策：首相官邸HP



山本時雄 議員
「令和公明クラブ」

有害鳥獣支援員について 協力隊員の定着を支援する

◎ 現在、有害鳥獣対策支援員として、地域おこし協力隊員2人が任用されており、有害鳥獣の駆除活動で、すばらしい成果を上げている。3年間の任期満了後のサポートについて、市の考えを伺う。

員2人を有害鳥獣対策支援員として任用し、エゾシカやヒグマなどの捕獲、わなの見回り、住民への注意喚起などに精力的に取り組む、農作物被害の防止に大きく貢献しています。本市としては、任期満了後も市内に定住し、対策の中核的な役割を担って欲しいと考えています。

◎ 気象変動により木の实などが減少し、熊のエサが不足する状態が数年続いているため、今後の希望や意向を丁寧に向い、関係機関と連携して定着に向け、総合的に支援していく考えです。

◎ 近年、木の実不足の影響でヒグマの人里への出没が増え、本市でも目撃情報が増加しています。市では警察や猟友会と連携し、現地確認や注意喚起などを行っています。また、猟友会の担い手減少などを踏まえ、新たな対策も必要と考えています。春期管理捕獲や撃退装置の活用など他市の事例を参考にしつつ、地域特性を踏まえ、市民の安全確保を最優先に効果的な対策を研究します。

ヒグマの目撃情報：市HP



熊出没注意看板



まつばら やすこ 議員
「日本共産党」

窓口で字幕表示システムを 窓口でのニーズを調査する

◎ 聴覚障がい者や加齢性難聴者に対する支援として、言葉を瞬時に文字へ変換する字幕表示システムが各分野で導入されている。市庁舎の窓口での字幕表示システムの導入について、市の考えを伺う。

◎ 聴覚障がい者や加齢性難聴者に対する支援として、言葉を瞬時に文字へ変換する字幕表示システムが各分野で導入されている。市庁舎の窓口での字幕表示システムの導入について、市の考えを伺う。

◎ 令和7年9月から緊急銃猟制度が施行され、市町村は一定の技術を持つ狩猟者へ捕獲業務を委託できるようになった。危険を伴う捕獲・駆除業務に対し、市の対応マニュアルを作成する考えを伺う。

◎ 現行の鳥獣保護管理法では、住宅地での銃猟は禁止されていますが、建物に熊が立てこもるケースなど対処が困難な状況もあることから、生活圏に出没した際に安全を確保した上で銃猟を可能とする法改正が行われました。国が示すガイドラインでは、通報対応や住宅への注意喚起、交通規制、避難など安全確保の手順をはじめ、緊急銃猟の条件、委託、損失補償などを盛り込んだマニュアル作成が求められていることから、本市でも警察や猟友会と協議しながら慎重に整備を進めていきます。

緊急銃猟制度：環境省HP



安全確保された緊急銃猟のイメージ

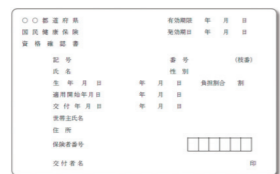


さ さ き かずお
佐々木一夫 議員
「れいわ新選組」

保険証廃止と資格 確認書の自動送付

◎ 健康保険証の廃止に伴い、国民健康保険加入者のうち、マイナ保険証を持たない方へ健康保険証に代わる資格確認書を自動送付したことを確認したい。また、他の自治体も同様に自動送付して

資格確認書及び資格情報通知書の交付について：市HP



資格確認書のイメージ

いるか。
A 国民健康保険の被保険者については、従来の健康保険証の有効期限が切れる前の令和7年7月に、マイナ保険証を所持していない方へ申請不要で自動的に資格確認書を送付しています。また、後期高齢者医療制度の被保険者については、暫定

的な措置として、マイナ保険証の有無にかかわらず、令和8年7月31日まで有効となる資格確認書を交付しています。他の自治体での資格確認書の送付の取扱いについては、詳細を把握していませんが、国の方針に基づき運用されていると考えています。

◎ 令和7年10月に大規模災害を想定し実施された防災総合訓練では、関係機関の連携が確認された点と聞くが、計画どおり円滑に進められたのか。
あわせて、冬期における訓練計画に対する市の考えを伺う。
A 今回8年ぶりに開催した防災総合訓練は、関

係機関との連携を重視し、令和6年4月の防災会議以降、協力依頼と協議を重ねてきました。当日はドローンによる被害状況調査、応急救護、陸上自衛隊との避難者輸送など、各機関と連携した訓練を実施しました。今後は実践的な避難訓練や市民周知を重視した訓練、さら

に冬期災害を想定した訓練の実施に向け研究を進め、関係機関との関係構築に努めます。
JR留萌本線の廃線後について
◎ JR留萌本線廃線後、深川・石狩沼田間の代替交通に加え、北一已駅周辺住民へのタクシー助成

が検討されているが、その対象範囲はどこか。また、JR北海道と市2町で締結した覚書の内容を伺う。
A 深川・石狩沼田間の代替交通は、日中は空知中央バスが沼田線を継続運行し、朝夕は道北バスと明日萌観光バスが新たに運行を担います。これ

に伴い、JR北海道は18年間で自治体ごとに3億6400万円の運行経費と、まちづくりに対し7000万円の支援を確約し、令和7年9月30日に覚書を締結しました。また、北一已駅周辺住民にはタクシー助成を検討しており、対象範囲などを今後調整していきます。



きたむら かおる
北村 薫 議員
「公政クラブ」

防災総合訓練実施について 冬期災害の訓練実施を研究

防災に関する協定：市HP



関係機関との連携を重視した防災総合訓練の様子



おもえ あきよ
大前昭代 議員
「民主クラブ」

障がい者のキャリア支援は 関係機関と連携し雇用促進

◎ 障がい者雇用は、雇用率を上げる段階からキャリア形成やスキルアップを支える段階へ移行している。行政として、現代の労働市場で求められるスキルを学べる環境の整備や取組を行っているか伺う。
A IT・デジタルスキル習得の環境整備は、障

がい者の就業機会の拡大と職場定着に重要と認識しています。市として教育訓練は行っていないが、障がい者のキャリアアップや市内企業の法定雇用率の向上が図られるよう、国や北海道が実施する公共職業訓練の情報提供や支援制度の周知を進めているほか、農福連

携懇談会を通じて農作業スキルの習得機会を設けています。今後もハローワークなど関係機関と連携しながら、障がい者の雇用促進に取り組んでいきます。
複合施設に投票所を設置する考えは
◎ 投票所が遠い、行く

手段が少ないという声が多く寄せられている。買物のついでに立ち寄れる利点を踏まえ、現在、町なかに建設中の複合施設に投票所及び期日前投票所を設置する考えについて伺う。
A 期日前投票所の設置については、投票管理者や立会人などの人的要件

公共職業訓練（障がいのあるかた）：市HP



複合施設内観イメージ

に課題があることから、当面は設置が困難と考えています。一方、選挙当日の投票所設置については、現在、第一投票所として使用している中央公民館が、令和8年秋に供用廃止予定であるため、新たな第一投票所の候補として、複合施設の活用を検討しています。

掲載以外の質問項目

質問内容は、深川市議会YouTubeチャンネルやホームページの一般質問通告表で確認できます。

深川市議会
YouTube
チャンネル



一般質問
通告表



■田畑 陽美 議員

- ・ふかがわシードルのさらなるPR活動について
- ・市職員の副業解禁後の状況と今後の考えについて

■新田 旺 議員

- ・防犯カメラ設置支援による安心・安全なまちづくりについて

■松本 雅祐 議員

- ・森林環境譲与税を活用したグリーンパーク21の修繕について
- ・事業者が設置する太陽光発電設備について

■伊藤美恵子 議員

- ・市立病院看護師の働き方改革について
- ・市役所の窓口開庁時間の変更について

■山本 時雄 議員

- ・空き家流通対策について
- ・深川産バレイショについて

■松原やす子 議員

- ・コンサルタントやアドバイザー頼みだけでない、現場発信の工夫を

■大前 昭代 議員

- ・居住サポート住宅について
- ・ゴミの分別について

■北村 薫 議員

- ・夏まつりと冬のイベントについて
- ・市内ハイヤー業者の営業時間短縮について

■佐々木一夫 議員

- ・市立病院職員処分問題の虚偽答弁及び調査委員会報告書の信憑性・立証性について
- ・高額療養費制度とOTC類似薬の保険適用除外及び高齢者医療負担の動きと今後の影響について
- ・市営住宅単身高齢入居者の問題について
- ・新聞報道された空き家解体行政代執行について
- ・下水道汚泥処理費について
- ・吉住公民館の廃止について

■有働 正夫 議員

- ・マイナ保険証の普及活動について



う どうまさ お
有働正夫 議員
「公政クラブ」

雨竜川の氾濫対策について 治水対策の財源確保を要望

◎ 雨竜川では3年連続で大雨による浸水被害が発生している。市として、川岸の木の伐採や河床掘削などの対策に係る予算確保を河川事務所や北海道に働きかけるなど、今後の氾濫対策の対応について伺う。

◎ 雨竜川では3年連続で大雨による浸水被害が発生している。市として、川岸の木の伐採や河床掘削などの対策に係る予算確保を河川事務所や北海道に働きかけるなど、今後の氾濫対策の対応について伺う。

◎ 雨竜川治水促進期成会を通じて国に対し強く要望していきます。

◎ 農業現場の担い手確保対策について

◎ 農業現場の担い手確保対策について

農業自衛隊HP



令和7年8月の大雨による雨竜川の浸水被害

【意見書】

全会一致で可決し、内閣総理大臣などに送付しました

■食料・農業・農村政策確立に関する予算の拡充等を求める意見書

■最高裁判決に基づき全ての生活保護利用者に對する速やかな被害回復措置を求める意見書
■OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しについて慎重審議を行うことを求める意見書

【人事案件】

■人権擁護委員候補者の推薦

適任と答申


中本 照子さん
圓淨 貴之さん
定岡 統美子さん

旭川地方法務局長から依頼がありました人権擁護委員の候補者として、定例会初日の12月9日に、先の方々の推薦があり、全会一致で適任と答申しました。

市議会だよりに掲載しきれなかった案件はHPで確認できます。



議決結果

<div><div>賛否が分かれた議案</div></div>		議員名（議席番号順）													議決結果 ▼	
		伊藤美恵子	新田 旺	有働 正夫	村上 誠	松原やす子	佐々木一夫	大前 昭代	田畑 陽美	北村 薫	近沢 弘幸	鶴岡 恵司	宮澤 孝司	松本 雅祐		山本 時雄
第4回定例会	深川市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	●	●	○	○	○	—	○	○	○	○	可決

※賛成＝○、反対＝●、近沢弘幸議長は採決に加わりません。

- 正式な会期日程は、直前の議会運営委員会で決定されます。詳しくは深川市議会事務局へ問い合わせください。
- 本会議は、いずれの日程も傍聴することができます。当日、市役所4階の議会事務局で受付しています。

19 木	17 火	16 月	13 金	10 火	9 月	6 金	5 木	4 水	3 火	2 月
本会議6日目	予算審査特別委員会	予算審査特別委員会	予算審査特別委員会	常任委員会	常任委員会	本会議5日目	本会議4日目	本会議3日目	本会議2日目	本会議1日目

3月
定例会の
予定

3/2～3/19（18日間）
時間はいずれも午前10時～

問合先：深川市議会事務局内

〒074-8650 深川市2条17番17号
電話0164-26-2282（直通）

YouTube 深川市議会YouTube
チャンネル



深川市議会

公式ホームページ

編集後記



第4回定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。議案審査では、タブレット端末の試験運用を実施し、初めての挑戦で戸惑いもありましたが、今後は操作に慣れ、経費節減や議会運営の効率化につなげていきたいと考えています。

令和8年が市民の皆様にとってよい年となることを願い、編集後記といたします。

広報編集委員 北村 薫